

本論文は

世界経済評論 2018年7/8月号

(2018年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン販売

次の G20 に備えて

(一財) 国際貿易投資研究所理事長 畠山 襄

今回の G20 は来年、日本の議長のもと大阪で行われる。第 1 回目は約 10 年前、2008 年 11 月に米国ワシントン DC で開かれたが、場外は大荒れであった。リーマン・ショック直後の大不況の真っ只中であったからだ。しかしながら当時心強かったのは、G20 首脳がこのような場外の雰囲気にもかかわらず、自由主義経済体制へのコミットメントを首脳宣言で力強く打ち出した点にあった。来年の G20 に集う首脳の中で果たして何名が同様のコミットを行うか、懸念される場所である。

もとより、トランプ大統領の登場で米国は保護貿易主義に大きく傾いている。具体的には、①輸入関税を鉄鋼につき 25%、アルミ製品につき 10%それぞれ引き上げる、②中国からの輸入品目に関し輸入関税を 25%引き上げる、などが発表されている。このうち①は、一応グローバルに措置する構えだが、6 カ国（加、墨、韓、豪、ブラジル及びアルゼンチン）と 1 地域（EU）は関税引上げ措置の適用除外となっている。ただ、このうち韓国は KORUS の相手国である上に、鉄鋼について対米輸出自主規制を行うことが適用除外の条件とされており、そうされていない豪州や EU 等と比べて不公平に条件が厳しい。日本は適用除外となっていないが、これは米国との 2 国間 FTA に難色を示しているからだと思われ、そうだとすれば、うっかりその誘いに乗ると韓国の二の舞を演ずるむことになる。

トランプ大統領の登場に伴って、理想を語るのではなく、首脳間で本音を語る事が一種の流行りの

ようになってきた。そこでは「自由貿易の福音」を高らかに説くよりも、先ず米国第一だ。ロシアのプーチンも中国の習近平も、国内で支持を得るために、もともとロシア第一、中国第一の世界に住んで来た人達だから、トランプが本音を改めて謳い上げても、彼ら国家経済主義者にとっては何ら新鮮な響きを持たないだろう。

1975 年 11 月、時のフランス宰相ジスカール・デスタンの要請により GDP ランキング上位 6 カ国の首脳が集まった。翌年カナダが入ったが、同国は GDP ランキング第 7 位であったので、GDP で「G7」を選ぶという基準を崩さずに受け入れられた。しかし、1990 年代に入ると中国が目を見張るような経済成長を遂げ、カナダを抜いて GDP 第 7 位にランクインした。近年はインドやブラジルの成長も著しい。

今後、地球環境問題の本格化や南北朝鮮問題の深刻化、EU の一部分裂など複雑さの度合いを増して行く中で、新しい基準の策定とその適用が必要ではないか。新しい基準の候補として考えられるのは、① GDP、②人口、③土地面積、④ ①～③の一部または全部の組合せ、などである。しかし、③は領土拡張意欲を刺激するので好ましくなく、②もその大きさが、個人消費支出とダブる点の問題だ。このため、主として①を中心に考えることになるが、④の組合せなどで思わぬ知恵が出るかもしれず、積極的に検討することが必要だ。

(はたけやま のぼる)